



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月28日

上場会社名 新日鉄ソリューションズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2327 URL <http://www.ns-sol.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北川 三雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 木山 伸泉 TEL 03-5117-4111
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	33,988	4.1	1,771	△6.1	1,996	△2.3	1,089	8.5
22年3月期第1四半期	32,637	△6.3	1,885	33.8	2,042	29.2	1,004	32.0

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	20	56	—	—
22年3月期第1四半期	18	96	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	124,004		83,044		64.8	1,516	78	
22年3月期	131,966		83,065		60.9	1,516	79	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 80,385百万円 22年3月期 80,386百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	20 00	—	20 00	40 00	
23年3月期	—					
23年3月期(予想)		20 00	—	20 00	40 00	

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	70,000	0.3	4,300	6.1	4,500	5.5	2,400	3.7	45	28
通期	156,000	2.5	11,700	8.4	12,000	6.9	6,700	6.4	126	42

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 () 、除外 一社 ()

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	52,999,120株	22年3月期	52,999,120株
23年3月期1Q	1,384株	22年3月期	1,314株
23年3月期1Q	52,997,741株	22年3月期1Q	52,997,821株

(※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

- ・上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1.	当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2.	その他の情報	3
	(1) 重要な子会社の異動の概要	3
	(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
	(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3.	四半期連結財務諸表	4
	(1) 四半期連結貸借対照表	4
	(2) 四半期連結損益計算書	6
	【第1四半期連結累計期間】	
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
	(4) 継続企業の前提に関する注記	8
	(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
	(6) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更	8
	(7) 表示方法の変更	8
	(8) 簡便な会計処理	8
	(9) 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理	9
	(10) 四半期連結貸借対照表関係	9
	(11) 四半期連結損益計算書関係	9
	(12) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係	10
	(13) 株主資本等関係	10
	(14) セグメント情報等	11
	(15) 資産除去債務関係	11
	(16) 1株当たり情報	12
	(17) 重要な後発事象	12
4.	補足情報	13
	生産、受注及び販売の状況	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期のわが国経済は、一部の経済指標に回復の動きが見られたものの、雇用や設備投資等は依然低水準で推移し、全体としては緩やかな回復にとどまっております。また情報サービス業界においては、昨年に引き続き顧客企業のシステム投資に対する抑制傾向が継続いたしました。

このような事業環境下、当社グループは、既存顧客からの継続的な受注確保や新規顧客開拓を進めることにより事業機会を確実にとらえるとともに、事業競争力及び事業基盤の強化に向けた諸施策に全社をあげて取り組んでまいりました。

当第1四半期は、クラウド・サービス事業を加速すべく、事業の中核拠点となる高密度・グリーン（環境負荷軽減）対応型の次世代高規格データセンターの建設に着手するとともに、顧客のECサイト構築・運用を支援するアプリケーション基盤NSAppBASE for ECサイトを立ち上げるなど、サービスメニューの拡大を推進してまいりました。またテレコムソリューション事業等の成長分野への取り組みを強化すべく、体制を整備いたしました。

当第1四半期の売上高は、ビジネスサービス事業が堅調に推移したことから、33,988百万円と前年同期（32,637百万円）と比べ1,351百万円の増収となりました。経常利益は、売上総利益率の低下等により売上総利益が減益となったものの、販売費及び一般管理費を前年並みとし、営業外収益が増加した結果、1,996百万円と前年同期（2,042百万円）並の水準となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①貸借対照表

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末131,966百万円から7,961百万円減少し、124,004百万円となりました。主な内訳は、受取手形及び売掛金の減少△14,111百万円、仕掛品の増加3,671百万円、有形固定資産の増加1,973百万円であります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債の部は、前連結会計年度末48,900百万円から7,939百万円減少し、40,960百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金の減少△6,281百万円、賞与引当金の減少△2,832百万円であります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産の部は、前連結会計年度末83,065百万円から21百万円減少し、83,044百万円となりました。主な内訳は、四半期純利益1,089百万円、配当金△1,059百万円、その他有価証券評価差額金の減少△30百万円、少数株主持分の減少△21百万円であります。その結果、自己資本比率は64.8%となります。

②資金調達

1) 金融機関等からの借入可能枠

当社は、大手各行に対し計4,800百万円の当座借越枠を保有しております。また、新日本製鐵(株)の連結子会社であるニッセツ・ファイナンス(株)に対し4,600百万円の当座借越枠があり、合計9,400百万円の当座借越枠を保有しております。

2) キャッシュマネジメントシステム(=CMS)

当社は、上記ニッセツ・ファイナンス(株)のCMSを利用しており、当第1四半期連結会計期間末は26,522百万円を預け入れております。

③キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、38,523百万円となりました。前第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の増減額が809百万円であったのに対し、当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の増減額は4,407百万円となりました。各活動区分別には以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前第1四半期連結会計期間は、税金等調整前四半期純利益2,042百万円、減価償却費415百万円、企業間信用7,870百万円、たな卸資産の増加△4,993百万円、法人税等の支払△3,924百万円等により3,882百万円となりました。一方、当第1四半期連結会計期間は、税金等調整前四半期純利益1,996百万円、減価償却費495百万円、企業間信用7,829百万円、たな卸資産の増加△3,665百万円、法人税等の支払△2,427百万円等により4,208百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前第1四半期連結会計期間は、有価証券の取得による支出△4,400百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出△535百万円、投資有価証券の償還による収入3,000百万円等により△1,718百万円となりました。一方、当第1四半期連結会計期間は、有価証券の取得による支出△997百万円、有価証券の償還による収入5,000百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出△2,606百万円等により1,417百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前第1四半期連結会計期間は、配当金の支払等により△1,359百万円となりました。一方、当第1四半期連結会計期間も同様に配当金の支払等により△1,218百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想は、前回予想(平成22年4月28日)から変更ありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

詳細は「3. 四半期連結財務諸表(6) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」をご参照下さい。

3. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,170	4,389
預け金	26,522	25,206
受取手形及び売掛金	19,770	33,881
有価証券	11,827	12,518
仕掛品	14,891	11,219
原材料及び貯蔵品	113	120
その他	4,020	3,876
貸倒引当金	△104	△134
流動資産合計	81,212	91,077
固定資産		
有形固定資産	※1 12,707	※1 10,733
無形固定資産		
のれん	2,971	3,012
その他	1,104	1,087
無形固定資産合計	4,076	4,100
投資その他の資産		
関係会社長期貸付金	12,000	12,000
その他	14,008	14,054
投資その他の資産合計	26,008	26,054
固定資産合計	42,792	40,888
資産合計	124,004	131,966
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,235	14,517
未払法人税等	1,039	2,559
賞与引当金	3,072	5,905
その他の引当金	359	531
その他	15,461	12,788
流動負債合計	28,168	36,301
固定負債		
退職給付引当金	11,197	10,898
役員退職慰労引当金	153	160
その他	1,441	1,539
固定負債合計	12,792	12,598
負債合計	40,960	48,900

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,952	12,952
資本剰余金	9,950	9,950
利益剰余金	58,752	58,722
自己株式	△3	△3
株主資本合計	81,651	81,621
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22	52
土地再評価差額金	△1,276	△1,276
為替換算調整勘定	△10	△11
評価・換算差額等合計	△1,265	△1,235
少数株主持分	2,658	2,679
純資産合計	83,044	83,065
負債純資産合計	124,004	131,966

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	32,637	33,988
売上原価	※2 25,510	※2 26,985
売上総利益	7,127	7,003
販売費及び一般管理費	※1, ※2 5,241	※1, ※2 5,232
営業利益	1,885	1,771
営業外収益		
受取利息	85	68
受取配当金	58	155
持分法による投資利益	0	0
その他	22	31
営業外収益合計	167	257
営業外費用		
支払利息	7	20
為替差損	1	1
固定資産除却損	0	3
その他	0	5
営業外費用合計	10	31
経常利益	2,042	1,996
税金等調整前四半期純利益	2,042	1,996
法人税等	※3 1,036	※3 891
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,104
少数株主利益	1	14
四半期純利益	1,004	1,089

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,042	1,996
減価償却費	415	495
のれん償却額	41	41
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21	△30
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,797	△2,832
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	266	299
受取利息及び受取配当金	△143	△203
支払利息	7	20
持分法による投資損益 (△は益)	△0	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	13,946	14,111
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,993	△3,665
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,075	△6,281
その他	5,002	2,503
小計	7,690	6,455
利息及び配当金の受取額	123	200
利息の支払額	△7	△20
法人税等の支払額	△3,924	△2,427
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,882	4,208
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△4,400	△997
有価証券の償還による収入	200	5,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△535	△2,606
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の償還による収入	3,000	—
その他	17	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,718	1,417
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△4	—
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△1,192	△1,059
少数株主への配当金の支払額	△96	△36
リース債務の返済による支出	△66	△122
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,359	△1,218
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	809	4,407
現金及び現金同等物の期首残高	35,427	34,115
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 36,236	※1 38,523

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(6) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
1	連結の範囲に関する事項の変更 該当事項はありません。
2	持分法の適用に関する事項の変更 該当事項はありません。
3	連結子会社の事業年度等に関する事項の変更 該当事項はありません。
4	会計処理基準に関する事項の変更 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる当期の損益への影響はありません。
5	四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更 該当事項はありません。

(7) 表示方法の変更

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。	

(8) 簡便な会計処理

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	
繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。	

(9) 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
税金費用の計算
当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(10) 四半期連結貸借対照表関係

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,105百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,845百万円
2 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金に対し、保証 予約を行っております。	2 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金に対し、保証 予約を行っております。
株式会社北海道高度情報技術センター 7百万円	株式会社北海道高度情報技術センター 8百万円

(11) 四半期連結損益計算書関係

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給料諸手当 1,749百万円	給料諸手当 1,648百万円
賞与引当金繰入額 593百万円	賞与引当金繰入額 641百万円
退職給付費用 135百万円	退職給付費用 128百万円
役員退職慰労引当金繰入額 8百万円	役員退職慰労引当金繰入額 8百万円
減価償却費 47百万円	減価償却費 41百万円
のれん償却額 41百万円	のれん償却額 41百万円
営業支援費 820百万円	営業支援費 882百万円
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、302百万円であります。	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、348百万円であります。
※3 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	※3 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(12) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,309百万円	現金及び預金勘定 4,170百万円
預け金勘定 25,948百万円	預け金勘定 26,522百万円
有価証券勘定 14,379百万円	有価証券勘定 11,827百万円
計 44,636百万円	計 42,520百万円
取得日から償還期限が3か月超の有価証券 Δ 8,400百万円	取得日から償還期限が3か月超の有価証券 Δ 3,997百万円
現金及び現金同等物 36,236百万円	現金及び現金同等物 38,523百万円

(13) 株主資本等関係

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

① 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	52,999,120

② 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,384

③ 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

④ 配当に関する事項

1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月18日 取締役会	普通株式	1,059	20.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月2日	利益剰余金

2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

⑤ 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(14) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

当社及び当グループは情報システムの企画からソフトウェアの開発、ハードウェア等機器の選定及びシステムの運用や保守等、総合的なサービス提供を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載していません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当社及び当グループは情報システムの企画からソフトウェアの開発、ハードウェア等機器の選定及びシステムの運用や保守等、総合的なサービス提供を事業内容としており、情報サービス単一事業であります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(15) 資産除去債務関係

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

当社及び当グループは不動産賃貸契約に基づく本社オフィス等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する貸借資産の使用期間が明確でなく、また移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(16) 1株当たり情報

① 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1,516円78銭	1,516円79銭

② 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 18円96銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 20円56銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,004	1,089
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,004	1,089
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	52,997,821	52,997,741

(17) 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

当社は情報サービス単一セグメントであります。サービス分野別の当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日～平成22年6月30日）の生産実績、受注実績及び販売実績を示すと、次のとおりであります。

(1) 生産実績

サービス分野の名称	生産高(百万円)	前年同四半期比
業務ソリューション事業	20,147	△0.7%
基盤ソリューション事業	4,538	△11.0%
ビジネスサービス事業	12,974	5.8%
合計	37,660	0.1%

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

サービス分野の名称	受注高(百万円)	前年同四半期比	受注残高(百万円)	前年同四半期比
業務ソリューション事業	18,343	5.5%	30,736	5.2%
基盤ソリューション事業	4,386	△24.3%	8,492	72.6%
ビジネスサービス事業	10,212	0.5%	18,409	△17.5%
合計	32,942	△1.2%	57,638	2.1%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

サービス分野の名称	販売高(百万円)	前年同四半期比
業務ソリューション事業	16,975	△1.8%
基盤ソリューション事業	4,321	△1.1%
ビジネスサービス事業	12,692	15.6%
合計	33,988	4.1%

当第1四半期連結会計期間と前第1四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
新日本製鐵(株)	6,333	19.4	7,448	21.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。